

愛知県の未来を 考える

愛知県議会議員 かわしま太郎 県政レポート Vol.12

私は、本年度、自由民主党愛知県議団の政調会長を務めておりますが、去る12月5日に自由民主党愛知県議団の代表質問をさせていただきました。県政全般にわたり、さまざまな問題に対して、知事の考えを問い質しました。今回、質問で取り上げました項目は、それぞれ愛知県の明るい未来を担う重要な分野でございます。安心安全で、豊かな住みよい愛知を目指し、今後とも積極的に取り組んでまいります。



愛知県議会議員

かわしま太郎

01

行財政運営について

県税収入の見直しについて

Q 最近の我が国の景気は、息の長い回復が続いており、企業収益も好調な状況にあるが、一方で、アメリカの経済政策やそれが国際金融市場に及ぼす影響、中国を始めとした海外経済の不確実性などに留意する必要がある。そこで、こうした最近の景気動向などを踏まえ、今年度及び来年度の県税収入についてどのような見直しをしているのか。

A 今年度の県税収入については、主要税目である法人二税は、当初の見込みをやや上回る水準となってきた。今後、3月期決算法人の中間申告の状況などを見極める必要があるが、県税全体では当初予算額を確保できるのではないかと考えている。

来年度の県税収入の見直しについては、上場企業の平成30年3月期の業績予想は、連結経常利益が全国の全産業ベースでは同期比11%の増が見込まれているものの、本県の主要産業である自動車関連産業では、北米市場での収益の悪化が懸念されることから前年同期比3%の増にとどまっている。



▲愛知県本庁舎

今後の財政運営について

Q 本県の県税収入は、平成20年秋のリーマンショックの影響による急激な落ち込みから十分に回復したとは言えず、当初予算編成においては多額の基金の取崩しで財源を賄っている状況が続いている。

一方、国の議論に目を転じると、地方団体の基金残高が増加していることから、地方財政は国よりも余裕があるのではないかと、財務省等から指摘されており、さらに、地方消費税の清算基準の見直しについては、基準に占める統計による比率を下げ、安易に人口の比率を高めることにより、結果的に大都市の税収を減らす提案が、一部でなされている。

A 来年度の当初予算に向けては、県税収入が大きく回復する状況にはなく、一方、歳出においては、扶助費など義務的経費の確実な増加が見込まれることから、引き続き多額の収支不足が生じるものと考えている。

そこで、まずは今年度において基金残高の回復に努めるとともに、来年度の予算編成においては、可能な限り収支不足の縮減を図っていくが、そのためには本県自らの取組に加えて、地方税源の充実強化が不可欠である。

法人事業税の超過課税について

Q 法人事業税の超過課税は緊急に整備を要する防災事業に充てるため、昭和52年の制度発足から3年ごとに期限を区切って実施され、これまで13回にわたり延長が行われてきた。

現在の適用期限は、平成31年1月までとなっているが、本県は、南海トラフ地震の発生により甚大な被害が予測されており、また、近年増加傾向にあるゲリラ豪雨により、全国各地で浸水被害等が相次いでいることも踏まえると、災害を未然に防止するための防災事業の必要性は、ますます高まっている。



▲本会議代表質問の様子

A 法人事業税の超過課税については、緊急に整備を要する河川などの防災事業の貴重な財源として、これまで災害の未然防止に大きな効果を発揮してきた。

本県では、南海トラフ地震の発生が危惧されているが、こうした大規模な自然災害から、日本の産業県である本県の社会経済活動や県民の皆様の安全・安心を確保していくためにも、防災事業の推進は極めて重要である。

02

新しい時代に飛躍する愛知づくりについて

あいち航空ミュージアムについて

Q 県営名古屋空港周辺は、航空機産業の中心地、愛知の拠点ともいえる地域である。

当地域にシンボリックな施設として整備されたあいち航空ミュージアムは、同時にオープンした三菱重工のMRJミュージアムとともに、多くの注目を集めており、航空機産業を核に、産業振興、さらには集客・交流など様々な面で地域の活性化を図り、愛知がさらなる飛躍をしていく上で、重要な役割を期待されている。

そこであいち航空ミュージアムが、地域の発展に大きな役割を果たしていくために、どのように取り組んでいくのか。

A このミュージアムは、実際に飛行機が製造され、「飛び」名古屋空港に立地し、そしてそれを「観て」学ぶことができる、わが国唯一の隣接型のミュージアムである。

同時にオープンした三菱重工のMRJミュージアムと連携して航空機を核とした産業観光の拠点として、情報発信・集客に努めるとともに、トヨタ産業技術記念館、トヨタ博物館など他の産業観光施設とも積極的に連携を図り、本県の産業観光を盛り上げていく。



▲あいち航空ミュージアム



自動車運転の推進について

Q 本県では、平成27年8月に国家戦略特区の区域指定を受けたことを皮切りに、平成28年度は、山間地や離島など、道路や周辺環境が異なる県内の15市町で実証実験が行われており、今年度は全国に先駆けて、遠隔型の高度な自動運転システムの試験を含む実証推進事業が実施されている。

また、本年9月に実証実験の事前相談・情報提供等を行う「あいち自動運転フロンティアセンター」が開設されるなど、自動運転推進のフロントランナーとして、全国的にも先駆的な取り組みが進められている。

そこで、公道での遠隔型自動運転の実証実験の見直しなど、自動運転の推進に向け、どのように取り組んでいくのか。



▲自動走行公道実証実験中

A 自動運転技術は、次世代自動車のキーテクノロジーであり、本県としては、自ら先導的な実証実験や環境整備を推進し、イノベーションを誘発していくことが重要と考えている。

このため、今年度、運転席を外部に設置した、最先端となる遠隔型の自動運転実証実験を行っており、10月には、閉鎖空間において、刈谷市で全国初の試験を行った。次いで、あま市では41名の県民の方々に遠隔型車両に乗車していただくモニター調査を行った。

今年度の目標である、公道における遠隔型実証実験に向けて必要な手続きを行ってきた結果、12月14日に、公道の実証実験を幸田町で行うこととなった。現時点では平成29年6月の警察庁が策定した新しいガイドラインに基づき、全国初の取組となる。

また、異なる交通環境の下でシステムの適応性を確認するため、今年度末にかけて、住宅地である春日井市の高蔵寺ニュータウンや、都心部である名古屋市中では県庁西側の巨匠街においても、公道での遠隔型実証実験を行う。



▲本会議代表質問の様子

03

安全・安心な暮らしの実現について

消防学校の機能強化について

Q 災害現場において、最も重要な人命救助の活動の中心となるのは、高度な技術・能力を備えた消防職員であるが、この消防職員を育成する役割を担う本県の消防学校において、現在、様々な課題が生じている。

A 大規模災害に対応するためには、消防職員の能力を向上し育成する消防学校の様々な課題を解決し、機能を強化することが急務である。そこで、消防職員の教育を担う消防学校の機能強化に向けて、どのような取り組みを進めていくのか。

Q 消防学校は、昭和23年に自治体消防が発足して以来、県内市町村の消防職員及び消防団員の教育訓練を行い、県民の生命財産を守る人材を育成するという重要な役割を果たしてきたが、昭和52年の建設から約40年が経過し、様々な課題が生じている。

A 新規に採用された消防職員が消防や救急の現場で活動するには、1年目に初任科と救急科の両方を修了することが望ましい形であるが、入校生の増加のため教室や寮の収容能力が不足し、救急科の受講が2年目以降に及んでいる。このため、既存の教室や寮等のうち活用できる施設を改修し長寿命化を図るとともに、不足する施設については新たに整備し、収容能力を確保していく。また、消防庁は女性消防士の比率を5%まで引き上げる目標を掲げているが、現在は女性の専用施設がなく、男性専用の施設を転用して使用している。このため女性専用の寮などを新たに整備し、女性消防士の受け入れ体制を確保していく。

また、名古屋市消防学校と連携し、新たに整備する訓練施設を活用した合同訓練の実施や、南海トラフ地震の受援体制を強化するため、緊急消防援助隊の受入れに配慮した整備を行っていく。



▲愛知県消防学校

国民健康保険制度改革に伴う

県の対応について

Q 国民健康保険制度改革の大改革が行われ、市町村国保への財政支援は県単位に広域化され、制度の安定化が図られることになった。

A 援が全国3,400億円の規模で拡充されるとともに、財政運営は県単位に広域化され、制度の安定化が図られることになった。保険料は、現在は各市町村がそれぞれ見込んだ保険料を基に設定しているが、平成30年度以降は県が示す納付金額がベースとなり、市町村は独自に行う保健事業や保険料の軽減策などを勘案して決定することになる。市町村単位でみると、新制度移行の前後で、負担の増加や減少が生じるため、保険料の引き上げといった影響が危惧される。

そこで、国民健康保険制度改革に伴う県の対応について、平成30年度の納付金の仮算定は、どのような考え方で行ったのか、また、納付金制度への移行により懸念される保険料負担の増加について、どのように対応するのか。

Q 平成30年度から、県は市町村に対し、医療機関に支払う保険料の交付金を、加入者数と所得を基本に市町村に按分するが、現在、市町村間では地域の医療資源の状況などから一人当たりの医療費の水準に差が生じており、こうした格差をどの程度納付金の算定に反映させるかが課題となる。

A 今回の仮算定では、医療費適正化に向けた市町村の取組を引き続き促進する必要があると考え、県平均の一人当たり医療費と比較して医療費を使っていない市町村は一人当たりの納付金額が小さくなるよう加入者数と所得に加え、医療費水準の格差を全て納付金の算定に反映することとした。

また、制度改革に伴い費用負担の仕組が大きく変わるため、市町村によっては負担の増加が国保財政に影響を及ぼし、保険料の上昇の要因となることが危惧される。

こうした制度改革に伴う市町村の負担の増加に対しては、平成28年度と比べ一人当たり納付金額の増加率を、最大でも医療給付費等の自然増である4.9%までに抑える激変緩和措置を講じる予定である。市町村は、本県が示す納付金額をもとに独自に保健事業や法定外繰入等を考慮し、実際に加入者に賦課する保険料を決定することとなるが、国は今回の国保改革が、被保険者の皆様に受け入れられるものとなるためには、平成30年4月の制度改革の前後における保険料水準の在り方について熟慮する必要があるとしており、こうした国の考え方を踏まえ、市町村に対しては、保険料水準の慎重な検討を求めている。

国保制度改革の概要

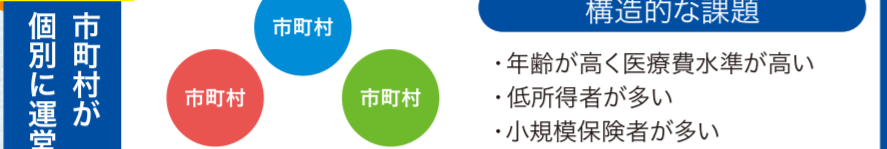
運営の在り方の見直し

平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化

- ・給付費に必要な費用は、全額、都道府県が市町村に交付
- ・将来的な保険料負担の平準化を進めるため、都道府県は、市町村ごとの標準保険料率を提示（標準的な住民負担の見える化）
- ・都道府県は、国保の運営方針を定め、市町村の事務の効率化・広域化等を推進

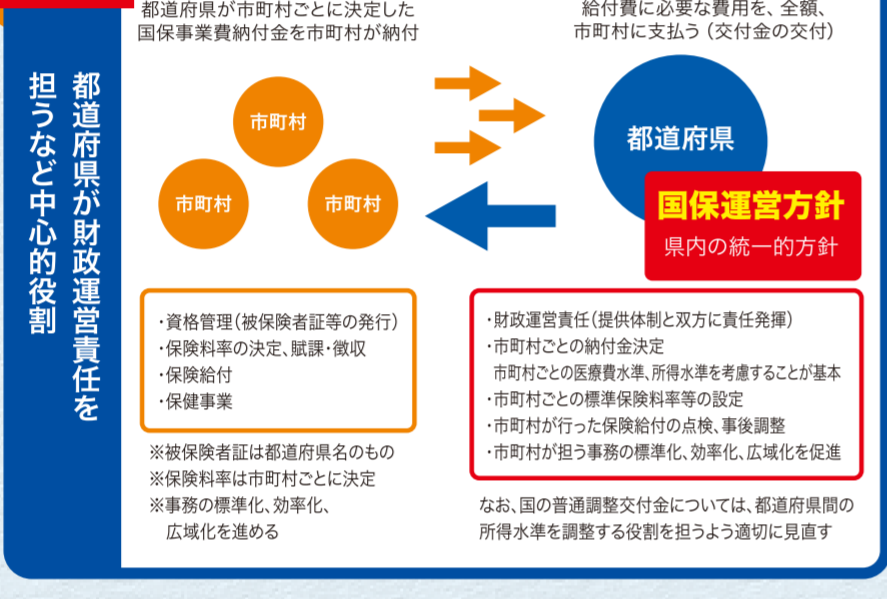
市町村は、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担う

現行



国の財政支援の拡充 都道府県が、国保の運営に中心的役割を果たす

改革後



04

次代を担う人づくりについて

特別支援学校の整備について

Q 本県では、平成26年3月に策定された「愛知県特別支援教育推進計画（愛知っ子ながらプラン）」に基づいて、とりわけ児童生徒の増加が著しく、教室不足等が課題となっている知的障害特別支援学校の整備が着実に進められている。

A 西尾市内に新設を予定している特別支援学校については、安城特別支援学校の教室不足と岡崎特別支援学校の長時間通学の課題に対応するため、本県初となる知的障害と肢体不自由の学級を併置する新しいタイプの学校として整備したいと考えている。現在、西尾市による用地取得が順調に進められているが、平成30年度には基本設計に着手し、平成34年4月の開校を目指してスピード感を持って取り組んでいく。

また、平成21年度に開校した岡崎の知的障害のみあひ特別支援学校についても、近年、高等部を中心に児童生徒の増加が続き、教室不足が課題となっており、2好特別支援学校の過大化については、平成30年度の大幅もとのき特別支援学校と平成31年度の瀬戸市内の新設校の開校に伴う通学区域の見直しにより、一定の緩和が見込まれるが、より根本的な解決を図るため、豊田市内での新設校設置に向けて、豊田市との協議を続けている。

東三河地域の発展を担う人づくりについて

Q 東三河地域は、「東三河振興ビジョン」に基づき、地域の魅力の創造や発信、次世代産業の育成や振興等に関する様々な施策が推進されてきたが、今後ともこの好条件を生かし東三河地域の活性化を図り、本県の将来の発展に貢献していく必要はないか。

A そのためには、地域に目を向け、そこで生きていく若者を育成することが大切であり、とりわけ、実社会に出る準備段階にある高校教育が重要な役割を果たすものと考えている。

今後も、長期的な視点からの人材の育成・確保が重要との認識の下で、他の地域の先駆的な取組ともなるよう、ものづくりや農業などの地域産業の担い手の育成はもとより、広い視野を備えたグローバルリーダーや、高いキャリア意識を持ち、社会の変化に対応できる人材の育成などにより一層、力を注いでいく必要がある。

そこで、東三河地域の発展を担う人づくりを進めていくために、県立高校の活性化にどのように取り組んでいくのか。

Q 業の担い手やグローバルリーダーを育成する新たな教育プロジェクトを立ち上げていきたい。

A まず、普通科においては、時習館高校を新たに「あいちグローバルハイスクール」に指定し、他の県立高校の生徒を含めた、海外の高校との交流活動などを実施して、地域と国際社会との架け橋となる人材育成の拠点としていく。また、多文化共生教育や情報教育の実績がある豊橋西高校を、総合学科に改編し、系統的なキャリア教育により、地域の発展を支える人材を育成していく。

次に、職業学科では、本年度から「あいちSTEMハイスクール」に指定している豊橋工業高校に、県内初となるロボット工学科を設置し、東三河

地域の大学や企業と連携して、ロボットの設計・製造・制御に関する最先端の知識や技術・技能を身に付けた、地域の産業界を担う人づくり人材の育成を目指す。また、日本一の農業産出額を誇る田原市にある渥美農業高校では、IT技術や自然エネルギーを活用した農業の実践、世界品質の農産物を生産するためのGAP認証取得などの新たな取組を通じて、技術革新に対応し、世界を視野に入れた次世代の農業にチャレンジする後継者を育成していく。

こうした様々な県立高校プロジェクトを推進することにより、東三河地域の人材力の強化に取り組み、地域の活性化にさらには本県全体の発展につなげていきたい。



▶ロボット工学科 専門家による指導（イメージ）

豊橋工高に「ロボット科」

知事表明 県内初20年度新設

県議会（11月定例会）は五日、代表質問があり、自民の川嶋太郎さん（名古屋瑞穂区）と民進の天野正基さん（小牧市）、両会派の政調会長が代表質問した。大村秀章知事は、豊橋工業高校豊橋市に「20年度県内初となる「ロボット工学科」を新設すると明らかにした。中村禎一郎（谷怒呂）

自民の川嶋さんは、人口減少が続く東三河地域での人づくりをたじた。大村知事は、東三河の活性化は県の発展に不可欠と説明。豊橋工高にロボット工学科を新設する方針を示し、「東三河の大学や企業と連携してロボットの設計・製造・制御に関する最先端の知識や技術・技能を身につけた人材の育成を目指す」と述べた。

豊橋工高は本年度、科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、数学（Mathematics）の教育に力点を置く「あいちSTEMハイスクール」の指定を受けた。

県教委高等学校教育課によると、ロボット工学科は現在の電子機械科と電子工学科を統合する形で新設し、STEMに、ロボット工学（Robotics）、芸術（Art）を加えた課題研究型の「STEM教育」を進める。

生徒を少人数のグループに分けて、地元の大学などと連携して実際にロボットを製作、開発する。

募集人数は現時点で不明だが、現二学科の定員はそれぞれ四十人の計八十人。

東三河では、渥美農業高（田原市）でも20年度、農業産出額が市町村別で日本の立地を生かし、IT情報技術や自然エネルギーを生かした農業経営ができる後継者を育成するプロジェクトを始め、

同じく20年度、時習館高（豊橋市）を海外の高校と積極的に交流する「あいちグローバルハイスクール」に指定。豊橋西高（豊橋市）の普通科を総合学科に改編する。

中日新聞 2017年12月6日（水曜日）朝刊より抜粋

「県庁における人材育成とワーク・ライフ・バランスの推進について」「G20サミットの誘致について」「新たな地球温暖化防止戦略について」「愛知県港湾物流ビジョンについて」の質問もしました。

平成29年12月議会の代表質問は、県議会のホームページでご覧いただけます。